

43rd

Y E A R

Nippon Information Development Co.,Ltd.

株式会社 エヌアイディ

株主通信 vol.8

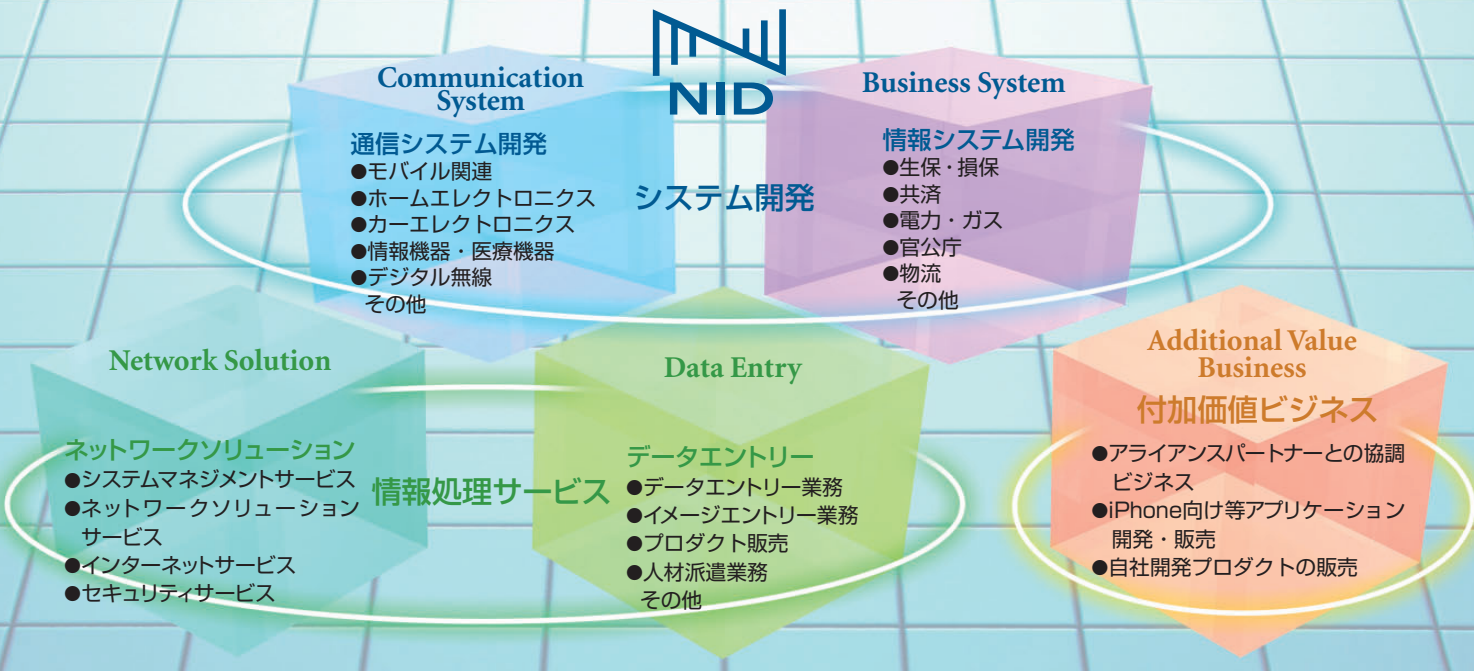
第43期 決算報告

2009年4月1日～2010年3月31日

Uビジネス時代に新たなステージで挑戦し続けるNID

ITの発展を根底から支える技術力とノウハウ。NIDでは、4つの事業+付加価値ビジネスで最先端の技術を提供しています。

当社グループは、ヒューマンウェアをコンセプトに、最先端の組み込み技術をはじめ、3つの領域・5つの分野でソリューションを展開。お客様の業務効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しています。

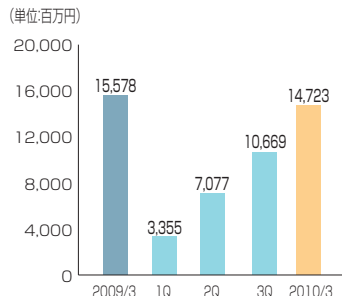


財務ハイライト(連結)

売上高 **14,723**百万円

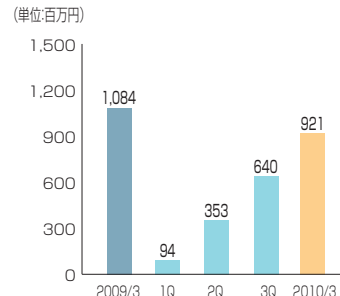
当年度の売上高は147億2千3百万円（前期比5.5%減）となりました。

主な要因は、製造メーカーを顧客とする通信システム開発事業の受注が、景気後退の影響により大きく減少したものの、情報システム開発事業やネットワークソリューション事業が堅調であったことによるものです。



経常利益 **921**百万円

当年度の経常利益は9億2千1百万円（前期比15.0%減）となりました。主な要因は、通信システム開発事業の売上高減少や受注単価の引き下げによる影響ならびに稼働率の低下による影響等はありませんでしたが、その他の事業が安定的に推移し、減益幅を最小限に抑えた結果によるものです。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社グループ2009年度（平成21年度第43期）の連結決算概況をご報告申し上げます。

当期は景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。情報サービス業界においても、景気後退に伴うコスト削減のため、ＩＴ投資に対する抑制により、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「提案営業活動や現場営業の強化」、「ローコスト体質への転換」に取り組むと共に、「第5の事業」である協調ビジネスの推進、プロダクト販売活動の推進に向け注力する等、当社グループの今後の持続的成長に向けた施策に取り組んでまいりました。

このような厳しい受注環境下においても、大幅に減収減益とならないのは当社グループの特徴の一つであります、4つの事業とグループ4社の二重



代表取締役社長 鈴木 清司

のバランス経営の強みを発揮していることによると思料いたします。

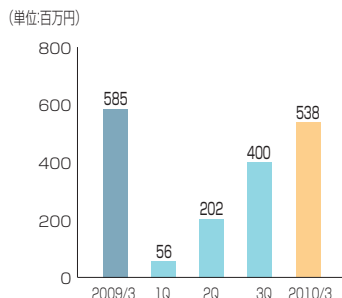
なお、当期末の配当につきましては前期同様、1株当たり45円とさせていただくことになりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

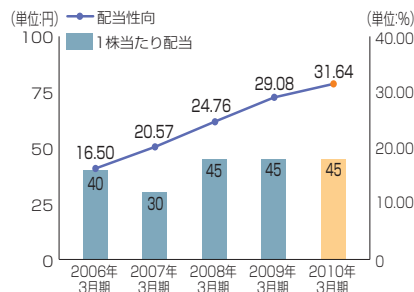
当期純利益 538百万円

当年度の当期純利益は5億3千8百万円（前期比8.1%減）となりました。主な要因は、経常利益は減少しましたが、確定拠出年金制度への移行により特別利益として71百万円を計上した結果によるものです。



1株当たり配当／配当性向 45円/31.64%

株主の皆様へ利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期末の配当につきましても、前期と同額の1株につき45円の配当を決定いたしました。今後も安定した配当を継続できるよう堅実な経営に努めてまいります。



バランス経営によるリスク分散が、 低迷する市場環境下でも 良好な収益力を発揮しました。

代表取締役社長
鈴木 清司



通信システム系が大幅減となる中、 ほかの3事業が順調に推移しました。

当期における情報サービス業界は、景気の低迷からIT投資のさらなる抑制と単価の下落、顧客企業内での内製化の加速など、大変厳しい状況で推移しました。当初より厳しさは予測できていたものの、積極的な計画を立てていたため、中間期に業績予想を下方修正せざるを得ない状況となりました。しかし、終盤にかけて好転する場面もあり、収益は修正案よりも微増となりましたが内容的には良好な収益力をキープしていると考えています。

当期は、通信システム開発事業の大幅な減益が業績に大きく影響を与えました。この事業分野の顧客は、自動車や電機、携帯電話などの組み込み系ソフト開発が中心で、輸出産業である製造業全般の業績悪化による影響が最大の要因です。回復するのは早くとも次年度後半と考えられ、いまは我慢の時であると認識しています。

情報システム開発事業ならびにネットワークソリューション事業、データエントリー事業は、安定的に推移しました。情報システム開発事業では生損保会社のシステム開発と官公庁の案件での受注が伸びました。また、ネットワークソリューション事業は、毎年ほぼ安定して推移する基盤事業であり、当期も主要顧客からの受注が堅調でした。データエントリー事業においても、受注確保に努めた結果、堅調に推移しました。この結果、減益幅を最小限に抑えることができたと考えています。

当社の特徴は、4つの事業分野と4社のNIDグループによる二重のバランス経営を行う中、優良な顧客に恵まれて長期的にお取引いただいている点です。主要顧客の上位20社で売上の70%を占める一方、最上位の顧客の売上が全体の9%にとどまっています。このように売上構成が分散されていることも、厳しい状況下でも安定的に収益力を発揮する大きな要因となっています。

第5の事業分野への成長をめざし、 当期も付加価値ビジネスに注力しました。

当期のトピックスは、アライアンスパートナーとの協調ビジネスにおいて株式会社インフォニックスへ出資したことがまず挙げられます。同社は、無線通信インフラをキャリアから借り受けて独自の携帯電話サービスを提供する事業者（MVNO：Mobile Virtual Network Operator）であり、阪神タイガースと読売ジャイアンツの両ファンに特化した専用携帯端末の「Tigersケータイ」と「GIANTSケータイ」の提供をこの6月より開始しました。MVNOは画期的なビジネスモデルであると共に、既に欧米では広く普及しているサービスです。日本ではこれから広まりつつある状況で、大いなる可能性を秘めているビジネスであると認識しています。

当社では、こうしたアライアンスパートナーとの協調ビジネスを3社と展開しているほか、さらにiPhone向け等アプリケーション開発と自社開発プロダクト事業を積極的に推進しています。

これらの新事業は付加価値ビジネスとして位置付け、第5の事業分野として育成していきたいと考えています。当期は2億5千万円を先行投資しましたが、第5の事業分野の売上高は8千万円強でした。しかし、第5の事業分野は従来の受託型ビジネスと大きく異なり、収益性が高いロイヤリティビジネスならびにプロダクト型ビジネスとして展開できます。今後も従来の二重のバランス経営と共に、従来のビジネスとこの新しい付加価値ビジネスのバランスを考えながら育成していきます。

次期は引き続き厳しいものの、 営業体制を強化し協調ビジネスを推進します。

次期の見通しは、まだ厳しい状況が続くと認識しています。通信システム開発事業では製造業の業績の回復は見られるものの、すぐに受注が戻ることは難しいと考えています。しかし、それ以外の3事業においては当期に引き続き、安定的に推移するものと予測しています。

特に注目するプロジェクトとしては、当期も伸長した電力グループ様の情報システム開発が期待できます。さらに自治体の情報システム開発ならびに運用においても結実させていきたいと考えています。

通信システム開発事業では、自動車メーカー様のカーエレクトロニクス分野が期待できます。

また、現在の携帯電話方式の発展形である「LTE (Long Term Evolution)*」に対応したシステム開発が急伸すると思われますので、当社では、LTE基地局とプラットフォームならびにアプリケーション開発に注力していきます。

この4月より組織の一部を改編し、営業本部と事業本部、管理本部による3本部制へと刷新しました。営業本部を新しく設けたことで、従来の顧客への深耕はもちろん、アライアンスパートナーとの協調ビジネスも大きく前進させていきます。

また厳しい状況を踏まえ、キャッシュ・フロー経営によるさらなる財務体質の強化と安定的なバランス経営を推進し、可能な限り安定配当を行っていく所存です。

*LTE:携帯電話の高速なデータ通信仕様の一つで、第3世代携帯電話(3G)と将来登場する第4世代携帯電話(4G)との間の技術であるため、3.9Gとも呼ばれる。

「とる営業」から「生み出す営業」へ

従来の受注を中心とした営業から、提案型のソリューション営業へ。
NIDでは顧客企業のニーズを早急にキャッチし、
顧客満足度をさらに追求した営業展開を図っています。



専務取締役
小森 俊太郎

営業戦略面でも刷新を図っていきます。

当社では従来、実績を礎にした受託型ビジネスを中心に展開してきました。しかし、時代の要請は、革新的で想像力のある提案をソリューションとして提供することです。実際に組込み系のお客様からは、提案を求められるケースも増えてきました。そうした背景から、小森専務をトップとする「営業戦略室」というプロジェクトチームをこの4月に設置。第5の事業の育成も含めた今後の成長を見据えた営業戦略のロードマップづくりを開始しました。

情報サービス業界では、知識集約型の受託型ビジネスが一般的で、受注の増加とともに優秀な人材が数多く必要となってきます。そこで第5の事業として位置付けている付加価値ビジネスでは、自らサービスや製品を創造



取締役営業本部長
田辺 学

することにより、従来型とは対照的に受注が伸びても人材はそれほど増えずに、収益が比例的に増加する収益性の高いビジネス形態をめざしています。

この付加価値ビジネスの営業戦略としては、現在はアライアンスパートナーとの協調ビジネ

スを中心となっていますが、今後は当社がプロモーションの核となって、各アライアンスパートナーを連携させたビジネス展開にも積極的に取り組んでいきます。これにより、実現可能なビジネス展開がいくつも見込めるものと考えています。

また従来の4事業分野においては、当社から積極的に提案するソリューション型の営業へと転換していくことが重要だと考えています。既存顧客に対する提案活動においては、顧客企業のニーズを早急にキャッチし、顧客満足度を追求するためにアライアンスパートナーとともに営業することも視野に入れ、「とる営業」から「生み出す営業」へシフトしていきます。

営業本部では、4事業分野を横断的に捉え、事業部門間の垣根を取り払い、複合したソリューション提案にも積極的に取り組んでいきます。

グループ内を横断した積極的な受注活動とプロジェクト管理の徹底を推進します。

当期、通信システム開発事業では製造業全般の業績悪化の影響をまともに受け、組込み系ソフト開発は非常に厳しい1年でした。自動車、電機等の市場は後半より回復局面に入ってきていますが、IT投資の拡大、下落し

た受注単価の回復は次年度後半以降と考えられ厳しい市場が続きます。新卒採用の抑制、残業時間削減などの原価低減策は継続推進していきますので、当期より体質強化は進みます。得意分野であるカーエレクトロニクス分野の受注増、携帯電話分野のLTE対応案件への取り組み、アンドロイド端末開発の市場活性化を軸に業績回復を着実に進めていきます。

当期の情報システム開発事業は強みのある、生保・損保・共済のシステム開発分野で順調に受注が進み、また自治体案件も受注増が達成でき順調に推移しました。次期も損保分野の大型案件などが控えていますので、技術者増など体制強化を進め、業績拡大をめざします。

ネットワークソリューション事業の当期は、受注単価下げ、体制減など市場の悪化に影響された部分はありましたが、自治体の統合運用業務などの受注があり、堅調に推移しました。次期も受注単価面の厳しさは続きますが、高付加価値のインフラSE業務の受注増が見込めており、安定して推移するものと考えています。

データエントリー事業は当期、健康診断のデータ入力をはじめ、他の大量データを受注でき、業績に大きく貢献しました。次期も受注は順調に推移するものと考えています。

事業本部では、グループ全体のコスト管理の徹底や品質

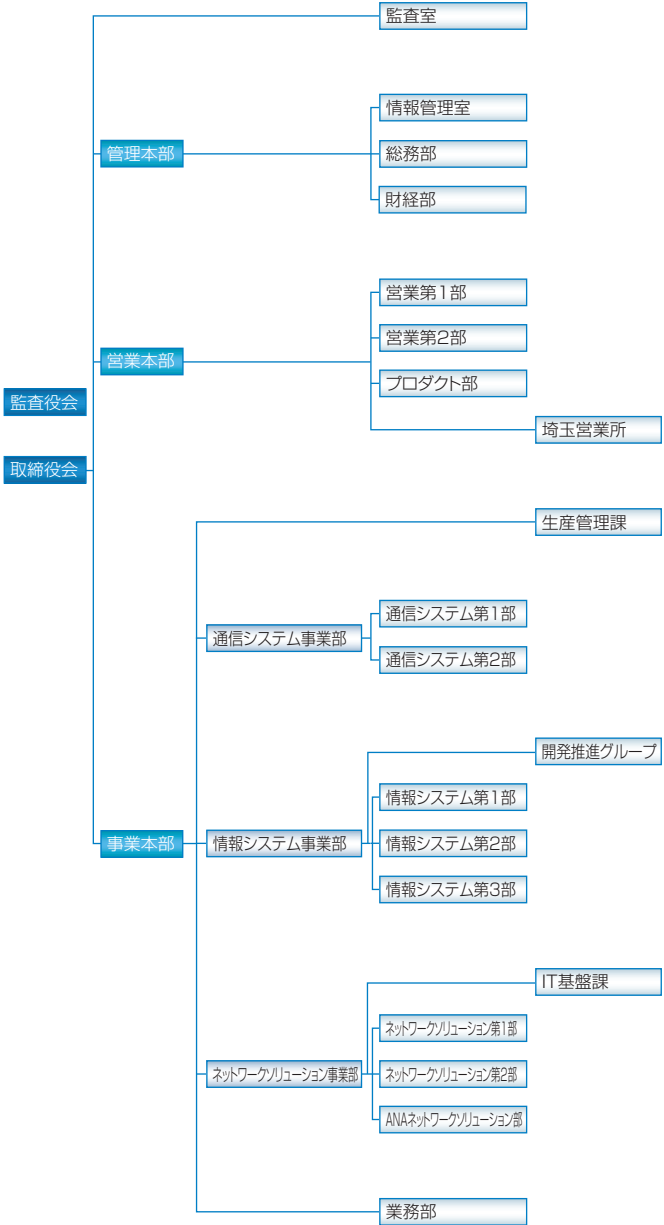
管理の向上をさらに推し進め、競争力の強化に邁進するとともに、4事業分野の横断的な受注活動と業務推進を確実に進めていきます。また、プロジェクト管理の強化に努めるとともに、技術者データベースを基に人材育成にも注力していきます。



取締役事業本部長

北 雅昭

組織図 (2010年4月1日現在)



Alliance Business

協調ビジネス

従来の4つの事業領域に加え、第5の事業へ育成をめざす付加価値ビジネス。
その中でも、当社にない得意分野を持つ優れたアライアンスパートナーとの協調ビジネスは、可能性や成長性で期待できる事業です。現在、当社では3社と有機的なビジネスを展開しています。

インフォニックス社

インフォニックス社はMVNO事業に関するサービスを提供している会社です。当社では第三者割当による新株式を取得しています。インフォニックス社は当社と共同で開発したアプリ

ケーションにより、阪神タイガースと読売ジャイアンツの両ファン向けに「Tigersケータイ」と「GIANTSケータイ」のMVNOサービスをこの6月よりスタートしています。今後はアプリケーション開発にとどまらず幅広いビジネス展開をめざしています。

インフォニックス社 概要

社 名：株式会社インフォニックス
設 立：1996年3月
本 社：東京都豊島区
市 場：未上場
代 表 者：代表取締役社長 浅野 浩志
事業内容：MVNO事業化企画支援およびサポート事業

アクロディア社

アクロディア社はユーザーインターフェースの快適性をめざしたミドルウェアの開発に多くの実績を持つ会社です。当社は前期より継続している協調ビジネスをさらに推進するた

め、OSやハードウェアに縛られず、携帯電話、情報家電、デジタルサイネージやゲーム機など多様な機器をターゲットとする、グローバル化をめざしたアプリケーションプラットフォームの共同開発をめざしています。

アクロディア社 概要

社 名：株式会社アクロディア
設 立：2004年7月
本 社：東京都目黒区
市 場：東証マザーズ(証券コード：3823)
代 表 者：代表取締役社長兼CEO 堤 純也
事業内容：ミドルウェア事業およびメディア事業

カオスウェア社

カオスウェア社は、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）のプレベンチャー制度から誕生した会社です。同機構内で培った研究開発や特許技術を活かした事業を展開しています。

当社ではカオスウェア社と共同で、携帯電話で撮影した画像・動画を暗号化し送信するアプリケーションである“PhotoCipher™”(フォトサイファー)を開発しています。このアプリケーションはビジネスとコンシューマの双方で幅広い用途が期待されています。

カオスウェア社 概要

社 名：株式会社カオスウェア
設 立：2003年8月
本 社：東京都小金井市
市 場：未上場
代 表 者：代表取締役社長 梅野 健
事業内容：暗号化ツールの開発・販売

Open Platform Application

iPhone向け等アプリケーション

iPhoneおよびアンドロイド携帯向けアプリケーションを独自に開発し、世界に向けてリリースしています。



PopApp

2010年6月発売のiPhone向けアプリケーション。QRコードを使って、iPhoneとサーバーを連携させたモバイルプロモーションサービスです。



ActMem

2010年3月発売のiPhone/iPod touch向けアプリケーション。自分の生活習慣を手軽に記録できるライフログアプリです。



ToyMode

2009年3月発売のiPhone/iPod touch向け子ども用アプリケーション。9種類の遊びを集めたアプリで、端末をおもちゃに変身させます。



GPS-R

2008年11月発売のiPhone向けアプリケーション。目的地に近づく、アラームやバイブレーションが作動する新しいタイプのリマインダーです。

Original Products

自社開発プロダクト

当社が長年培った技術をバックボーンに、システム系プロダクトを自社で開発・販売しています。



経営革新シリーズ

2010年3月発売のSler向け基幹統合システム。システム統合管理のもとに販売管理やプロジェクト原価管理が行え、経営と業務の効率化を支援します。

E-stas

E-stas

組込み系ソフトウェア自動評価システム。組込みソフトの試験・評価を自動化・省力化するシステムで、開発期間の短縮とコスト削減が同時に実現します。



MIEL (ミエル)

厚生労働省の特定保健指導プログラムに準拠し、保健指導者と受診者がパソコン・携帯電話を活用して、効率的な保健指導を実現する製品です。



RF棚卸くん

ITとRFID技術を活用し、システムで「棚卸し」を実施する資産管理システムです。RFIDのタグを資産に貼付、資産の現物を正しく管理し、迅速な棚卸作業を支援します。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	7,601,826	7,240,894
現金及び預金	4,132,788	3,967,984
受取手形及び売掛金	2,437,193	2,473,107
有価証券	301,706	101,051
仕掛品	111,232	161,617
繰延税金資産	433,555	428,984
その他	188,729	111,571
貸倒引当金	△ 3,379	△ 3,422
固定資産	2,670,877	2,719,926
有形固定資産	243,367	265,386
建物及び構築物	55,450	61,873
車両運搬具	6,372	10,788
工具、器具及び備品	30,796	41,040
土地	136,767	136,767
リース資産	13,980	14,916
無形固定資産	260,866	255,904
ソフトウェア	203,939	172,498
その他	56,927	83,406
投資その他の資産	2,166,643	2,198,636
投資有価証券	598,468	672,883
繰延税金資産	984,492	935,840
差入保証金	509,348	509,617
その他	74,334	80,294
資産合計	10,272,703	9,960,821

(単位：千円)

科 目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,961,225	2,037,773
買掛金	319,321	348,844
未払金	304,336	265,394
未払法人税等	152,141	286,123
未払消費税等	92,734	88,334
預り金	52,305	52,473
賞与引当金	914,866	882,368
その他	125,521	114,234
固定負債	2,492,630	2,449,946
退職給付引当金	1,984,921	2,075,847
役員退職慰労引当金	359,250	358,887
その他	148,459	15,211
負債合計	4,453,856	4,487,719
純資産の部		
株主資本	5,882,896	5,514,773
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,967,232	5,599,109
自己株式	△ 1,226,363	△ 1,226,363
評価・換算差額等	△ 64,049	△ 41,670
その他有価証券評価差額金	△ 64,049	△ 41,670
純資産合計	5,818,847	5,473,102
負債純資産合計	10,272,703	9,960,821

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当期	前期
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,723,405	15,578,906
売上原価	12,076,634	12,698,621
売上総利益	2,646,770	2,880,284
販売費及び一般管理費	1,739,314	1,808,931
営業利益	907,456	1,071,353
営業外収益	33,872	26,407
営業外費用	19,356	13,392
経常利益	921,972	1,084,367
特別利益	74,205	64
特別損失	70,246	37,200
税金等調整前当期純利益	925,930	1,047,231
法人税、住民税及び事業税	425,325	571,467
法人税等調整額	△ 37,869	△ 110,090
当期純利益	538,475	585,854

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当期	前期
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,401	748,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,714	△ 213,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,444	△ 172,183
現金及び現金同等物の増減額	262,242	363,057
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,866	3,444,809
現金及び現金同等物の期末残高	4,070,109	3,807,866

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は683百万円（前期は748百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額および退職給付引当金の減少等の支出要因を、税金等調整前当期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は246百万円（前期は213百万円の減少）となりました。これは主に、協調ビジネスの推進のための出資を含む投資有価証券の取得による支出、プロダクト開発の資産計上および社内システムの整備によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は174百万円（前期は172百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

連結株主資本等変動計算書（要約）

当期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	653,352	488,675	5,599,109	△ 1,226,363	5,514,773	△ 41,670	△ 41,670		5,473,102
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 170,351		△ 170,351				△ 170,351
当期純利益			538,475		538,475				538,475
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 22,378	△ 22,378	△	22,378
連結会計年度中の変動額合計	—	—	368,123	—	368,123	△ 22,378	△ 22,378		345,744
平成22年3月31日残高	653,352	488,675	5,967,232	△ 1,226,363	5,882,896	△ 64,049	△ 64,049		5,818,847

単体財務諸表 Financial Statements

単体貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
流動資産	5,026,335	4,798,280
固定資産	2,297,914	2,447,107
有形固定資産	216,754	235,079
無形固定資産	161,204	153,315
投資その他の資産	1,919,954	2,058,712
資産合計	7,324,249	7,245,388
流動負債	1,578,425	1,615,697
固定負債	2,038,055	2,078,693
負債合計	3,616,480	3,694,390
株主資本	3,771,818	3,592,668
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	3,856,154	3,677,004
自己株式	△ 1,226,363	△ 1,226,363
評価・換算差額等	△ 64,049	△ 41,670
その他有価証券評価差額金	△ 64,049	△ 41,670
純資産合計	3,707,769	3,550,997
負債純資産合計	7,324,249	7,245,388

単体損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科 目	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,246,041	11,792,910
売上原価	9,303,755	9,728,895
売上総利益	1,942,285	2,064,014
販売費及び一般管理費	1,355,155	1,409,871
営業利益	587,130	654,143
営業外収益	107,065	107,706
営業外費用	100,797	95,266
経常利益	593,398	666,583
特別利益	74,162	2
特別損失	60,958	37,149
税引前当期純利益	606,601	629,436
法人税、住民税及び事業税	291,202	371,450
法人税等調整額	△ 34,102	△ 82,159
当期純利益	349,501	340,144

単体株主資本等変動計算書 (要約) 当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成21年3月31日残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	2,837,909	3,677,004	△ 1,226,363	3,592,668	△ 41,670	△ 41,670	3,550,997	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△ 170,351	△ 170,351		△ 170,351			△ 170,351	
当期純利益						349,501	349,501		349,501			349,501	
自己株式の取得													
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											△ 22,378	△ 22,378	△ 22,378
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	179,150	179,150	－	179,150	△ 22,378	△ 22,378	156,771	
平成22年3月31日残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,017,059	3,856,154	△ 1,226,363	3,771,818	△ 64,049	△ 64,049	3,707,769	

会社概要 (2010年3月31日現在)

社 名 株式会社エヌアイデイ
英 社 名 (Nippon Information Development Co., Ltd.)
所 在 地 〒160-0023
(本店営業所) 東京都新宿区西新宿7-6-4
tel 03-3365-2621 (代)
fax 03-3365-2945

設 立 1967年(昭和42年)5月
資 本 金 6億5,335万円

役 員 代表取締役会長 小 森 孝 一
(2010年6月25日現在) 代表取締役社長 鈴 木 清 司
専 務 取 締 役 小 森 俊 太 郎
常 務 取 締 役 馬 場 常 雄
取 締 役 北 田 雅 昭
取 締 役 田 辺 学
取 締 役 下 山 和 郎
取 締 役 鈴 衛 哲 雄
常 勤 監 査 役 千 保 郁 夫
監 査 役 菅 井 源 太 郎
監 査 役 濱 田 清

社 員 数 単体 954名 連結 1,463名

事 業 内 容 システム開発事業
通信システム開発
情報システム開発
情報処理サービス事業
ネットワークソリューション
データエントリー
その他

関 連 会 社 (株) NID・IS
(株) NID 東北
(株) NID・IE

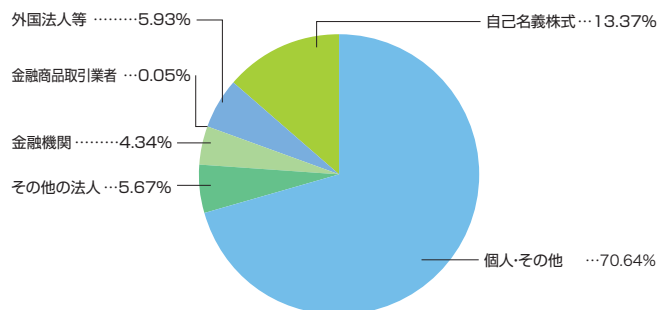
主要取引銀行 三菱東京UFJ銀行
みずほ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
三菱UFJ信託銀行
千葉銀行
佐原信用金庫

株式の状況 (2010年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 17,479,320株
(2) 発行済株式の総数 4,369,830株
(3) 株主数 561名
(4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	出資比率 (%)
小森 孝一	630,082	14.42%
小森 俊太郎	620,560	14.20%
株式会社エヌアイデイ	584,237	13.37%
エヌアイデイ従業員持株会	272,296	6.23%
有限会社クリエートニーワン	233,700	5.35%
小澤 忍	147,732	3.38%
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	142,600	3.26%
竹田 和平	100,000	2.29%
ベイリーギフォードシンニッポンビーエルシー	92,400	2.11%
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	90,000	2.06%

所有者別株式分布状況



TOPICS トピックス

「ISO27001」認証を取得いたしました。

当社および当社の子会社では、各業務で保有する情報やお客様から提供を受けた情報など重要な情報資産の機密保持、安全性確保に努めてまいりましたが、この度、全事業所において情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」およびその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しました。

これまでグループ独自の情報セキュリティを管理する仕組みと運用はありましたが、国際規格に適した活動に変えるため、認証を取得することにいたしました。

当社グループでは、今回の認証取得を終わりではなく始まりとしてとらえ、情報セキュリティに対する意識改革を行うことにより、セキュリティレベルの維持・向上をめざしてまいります。

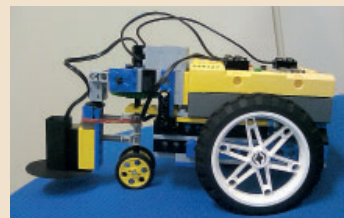


「ITAロボコン2009(モデル部門)」で優勝しました。

昨年11月、「ITAロボコン2009」が開催され、当社からは通信システム事業部から1チーム、情報システム事業部から2チームの、合計3チームが参加いたしました。会場は若手技術者たちの熱気に満ち溢れ、大変盛り上がりしました。

当社はこの大会の「モデル部門」において、優勝という輝かしい成績を収めました。この素晴らしい成績は、参加メンバーの頑張りによるところも大きいですが、様々な大会に毎年継続して参加することで、試行錯誤しながら築き上げてきたモデリング技法が評価されたものだと思います。

今後も当社は、若手社員の技術力向上、モチベーションアップのために、継続して参加していきたいと考えております。



個人投資家向け会社説明会を開催しています。

当社は、個人投資家向けの説明会を積極的に行っております。

今年1月に行った、(株)インベストメントブリッジ主催による説明会『ブリッジサロン』には、冷え込みが厳しい中、熱心な個人投資家の皆様にお越しいただきました。

説明会では鈴木社長自ら、情報サービス産業の実態を始め、当社の特徴、事業内容、業績および事業戦略についてわかりやすく説明いたしました。説明会後の交流会では、経営者と直接話ができる機会ということもあり、和やかな雰囲気の中、個人投資家の方々との関連意見交換が行われました。

今後の説明会につきましては、7月15日に日本証券アナリスト協会主催の『個人投資家向け会社説明会』および9月4日に読売新聞と(株)インベストメントブリッジの共催による説明会『読売ブリッジサロン』を予定しています。

当社を更にご理解いただくために、株主の皆様も奮ってご参加ください。

なお、説明会の動画をホームページに掲載していますので、是非ご覧ください。

URL:<http://www.nid.co.jp/ir/index.html>



当社ホームページをご覧ください。

当社ホームページでは、株主様向けの情報はもちろんのこと、当社をより理解していただくための情報が満載です。本誌P7～8の「第5の事業」に関連する製品紹介も掲載しておりますので、ぜひ一度ご覧ください。

<http://www.nid.co.jp/>

掲載内容

- ソリューション
- 製品情報

●事例紹介

- 会社情報
- IR情報

●採用情報

- ニュース



株 主 メ モ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nid.co.jp/kessan.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
(ご注意)	
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。	

株式会社 エヌアイディ

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-6-4
TEL: 03-3365-2621 (代) FAX: 03-3365-2945

<http://www.nid.co.jp>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2349

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com